

氏名	ニシダ アヤコ 西田 絢子
学位の種類	博士（工学）
学位記番号	博第986号
学位授与の日付	平成27年3月23日
学位授与の条件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
学位論文題目	サステナブルP2Mのための共通価値創造に関する研究 (Creating Shared Value for Sustainable P2M)
論文審査委員	主査 教授 越島 一郎 教授 小竹 暢隆 教授 渡辺 研司 教授 五百井 俊宏（千葉工業大学）

論文内容の要旨

1章は、サステナブルP2Mへの展開に関する研究の背景と動機、本論文の概観について記している。

2章は、P2Mコンセプトとは何か、企業におけるサステナブルP2Mとは何かについて記し、その上でサステナブルを実現するP2Mにおける課題設定を行う。また本研究に関連した既往研究を整理している。本論文の構成と発表済み論文と各章の関係についても記している。

3章は、サステナビリティを実現するためにはまず企業が事業を展開し、継続していく必要があると考え、P2Mのフレームワークを活用し、事業継続していく方法について記している。事業展開の途上において、常にプログラムマネジメントの視点から関連プロジェクトを統括する事業継続化チームの設置を行い、小変化をもたらす改善に加えて、大変化をもたらす開発・改革型のサステナビリティ志向プロジェクト運営を実施することが必要である。サステナビリティを志向しながら、事業のライフサイクルの延長化を図るために、改善または改革型のサステナビリティ志向プロジェクト運営を実施することが必要である。

サステナビリティを志向しながら、事業のライフサイクルの延長化を図るために、改善または改革の非定期的な連鎖活動が行われると考えられ、これらを標準P2Mモデルによって構成されるプログラムの諸活動として位置づけることができる。本章では、効率的な事業開発および継続の一方策として、事業ライフサイクルの持続化を課題として、その解決にあたり、標準プロジェクトモデル・スキーム・システム・サービスに基く改善プラス改革型P2Mの具体的な方法について記している。

更に、持続的改善・改革活動による事業ライフサイクル持続化の方法論に基づき事業ライフサイクルを駆動するドライバー機能を持たせ、プロダクトライフサイクルとプラントライフサイクルの両軸をクロスに配置し、標準プロジェクトモデルであるスキーム・システム・サービスに基づいた改善プラス改革プロジェクトの創出として捉えるための統合フレームワークを拡張し、サステナブルP2Mへの展開についてダイナミック進化型アプローチとして方法論を総括する。

4章は、3章にて記した事業ライフサイクルの持続化の課題解決のために、サステナブルP2Mへ展開する方法論を実践するためにはP2M概念を理解した人材がキーとなる。本章ではサステナブルP2Mを実践・展開し事業継続に貢献できる人材を育成することに焦点を合わせ、従来広く実施されているOJT についての問題点を指摘し、新たな「P2M-OJT」の方法論について述べる。

5章は、P2Mにおける共通価値の創造の方法について記す。3章から5章においてサステナビリティを志向するP2Mの展開（サステナブルP2M）は企業内部の活動に注目して行ってきた。この研究成果を踏まえて、ステークホルダーとの間で共通価値を創造する方策の実現に向けてサステナブルP2Mを展開していく。M. Porterが提唱している共通価値創造の概念は課題解決のプロセスを示すような記述的ではなく、規範的な戦略の定義に基づく内容であり、競争優位の一般原則を示している。このため、課題解決型アプローチであるP2Mにおいて、この「共通価値の創造」の概念をインプリケーションするために不可欠な、「バリューチェーンの生産性を再定義」について考察する。更に、P2Mのフレームワークにおいて「共通価値の創造」を具体化するプロセス、評価基準について提案する。

6章は、サステナブルP2Mへの展開について全体的な考察を記している。

7章は、サステナブルP2Mへの展開についての研究に関する結論および残された課題について記している。

なお発表済みの論文と各章の関係は、別紙博士論文の印刷公表の通りである。

論文審査結果の要旨

近年、M. Porterが提唱した「共通価値創造」では、経済価値を創造しながら社会問題に取り組みつつ自らの競争力を高める必要性を説いている。しかしながら、提示されている共通価値創造の理論は規範的な内容であり、その具体的な実践方法については言及していない。本論文では 1) P2Mの実践的方法により事業を継続する方法を明確にし、2) P2M概念を理解し実践できる人材の育成方法を開発し、3) サステナブルP2Mを実現するための共通価値創造の方法を明確にすることを目的としている。以下に、各章の要旨を述べる。

第1章は、サステナブルP2Mへの展開に関する研究の背景と動機、本論文の概観について記している。

第2章は、P2Mについて概説し、本研究に関連した既往研究を整理した上で、P2Mのフレームワークを適用してサステナブルを実現するための課題設定を行っている。また、課題解決に向けた本論文の構成と発表済論文と各章の関係について記している。

第3章は、事業のライフサイクルの延長化を図る改善または改革が不可欠であり、事業ライフサイクルを駆動するための機能が不可欠であることを指摘している。この駆動のためのドライバモデルプロジェクトを標準プロジェクトモデル（スキーム・システム・サービスプロジェクトモデル）に加えることで、改善プラス改革プロジェクトを創出し、サステナビリティを実現する統合フレームワークを提示している。

第4章は、3章にて記した統合フレームワークによる事業ライフサイクルの持続化を実施するためには、人材を育成が必要であるとしている。従来広く実施されているOJTでは、サステナブルP2Mの概念を理解し、実践・展開して事業継続に貢献する人材の育成に不向きであるとして、新たな「P2M-OJT」の提唱し、その方法論を取り纏めている。

第5章は、企業内部をサステナブルP2M実施先とした3、4章の成果を踏まえて、企業内外のステークホルダー間で「共通価値を創造」することで、更に持続性を担保するサステナブルP2Mの方法論を展開している。特に、課題解決型アプローチであるP2Mに「共通価値の創造」の概念をインプリケーションするため、「バリューチェーンの生産性を再定義」に関して考察すると共にP2Mのフレームワークの下で「共通価値の創造」を具体化するプロセス、評価基準を提供している。

第6章は、サステナブルP2Mへの展開について全体的な考察を記している。

第7章は、サステナブルP2Mへの展開についての研究に関する結論および残された課題について記している。

以上のように、本研究によって初めてサステナビリティを指向したP2Mの実践方法並びに評価基準が開発出来たと言える。これらの研究成果は、5編のジャーナル論文、1編の国際会議論文として発表されており、P2Mフレームワークをより広範囲に提供するための方向性を与えたものと考えられる。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として十分価値があると認められる。